

市民まちづくり活動促進基本計画のあり方について（答申骨子案）

はじめに

- 市民まちづくり活動促進条例の制定、まちづくり活動を取り巻く背景
- 諮問内容、検討経過
- 答申のポイント
- 今後の計画づくりなどへの期待

市民まちづくり活動促進テーブル（委員連名）

答申 市民まちづくり活動を効果的に促進するための基本計画のあり方について

1 市民まちづくり活動を取り巻く現状と課題

- 現状と課題をしっかりと捉え、今後の方向を考えることは、計画づくりの土台となる重要な部分
 - 市の実施した各種アンケート調査などを題材にしながら、市民まちづくり活動に参加する側、活動団体側の2つの側面から整理
- ※市民は、参加する側、団体を運営する側、事業者など多様な側面を併せ持つが、課題などを分かりやすく浮き彫りにするため、便宜的に区分

〔参加する側から見た現状と課題〕

- 「参加経験がない」が6割と多数。多忙、情報やきっかけ不足を指摘
- 活動の活性化のため、活動内容や団体の情報提供、講座・研修などが必要
- 最大のキーワードは「市民の孤立」、さらには家族の弱体化、地域力の弱体化
- 地域の中に不安感（住んでいて不安）が増す中、活動促進の効果として安心して暮らせるまちの実現に期待
- シニア世代も、参加意欲は高いが参加は少ない。活動開始に必要な情報は、ノウハウ・基本的知識が6割。参加条件は、時間の余裕、魅力ある活動内容、責任の軽さなど
- コミュニティ活動の場として、身近なまちセンに高い期待。町内会などの活性化の条件は、参加しやすい組織、日時、情報、新たな活動

〔活動団体側から見た現状と課題〕

- 半数が小規模団体で、活動年数も6割が10年未満。市民とのつながりの弱さも
- 情報は、助成金や参加者にニーズ。市には、団体の活動内容やイベント情報の発信を希望
- 人材面で、広報、協働、助成金申請の講座を望む。段階的にレベルアップしていく事業企画力アップ支援も
- 求める人材は、継続的に活動を担う人材、参加してくれるボランティア
- 活動の場では、身近な施設への会議室やスペースの設置、低廉な事務所スペースへのニーズが高い
- 財政的支援で、基金設置は高いニーズ（7割）。人件費等の運営費に使える助成金、融資を受ける力のない団体への支援、小規模団体の運営安定化資金など多様
- 連携では、団体間をつなぐコーディネート、交流イベントなど、知り合うきっかけが求められている
- 町内会は、担い手不足、役員の高齢化（70代以上が過半数）、加入率低下が課題。担い手の確保、若い人材の参加、加入促進が必要
- 町内会とNPOとの連携は希薄。町内会とNPOの間にある意識のギャップをどう埋めるかが課題。
- 企業の社会貢献実績、認識ともに不足。社会貢献促進に、行政による情報提供、市民と企業をつなぐコーディネートやマッチング、地域におけるサポート機能の充実を期待

2 課題解決に向けた基本施策について

〔市民への効果的な情報提供〕

- 市民が、何かまちづくり活動に参加したいと考えても、どこに行けば、どのような情報があるのかが分からないのが現状。
- まちづくりへの参加は、自分たちの暮らしや身の回りへの関心、おもしろさのようなものがあって、初めてそこに行ってみると、いつの間にかまちづくりが面白くなる方も多いのではないか。
- まず、はじめたいという市民の純粋なニーズに応え、例えば、テーマ別のまちづくり活動内容、団体情報、イベントやボランティア情報、初心者から高度なノウハウが必要な情報まで、適宜適切な時期に気軽な手法で接することのできる効果的な情報提供が不

可欠。

(盛り込むべき事業項目など)

- テーマ別の活動に関する情報提供など
- 気軽にできるボランティアを含めた多様なボランティア情報の提供
- 活動段階に応じた活動の場に関する情報の提供
- 市の各種イベントでのまちづくり活動 PR の実施

〔市民ニーズに合わせた多様な活動の場づくり〕

- まちづくりへの市民のさまざまなニーズに応えるため、社会とかわれるプログラム、資源、サービスというものをもっと開発し、多様な活動の場づくりが求められる。例えば、近隣との付き合いに乏しい、集合住宅のまちづくりも、意図的に仕掛けるのかということを考える時期に来ているのではないか。
- 高齢化が進む中、団塊の世代対策も非常に重要である。団塊の世代がまちづくりに参加する動機の中で、リタイアした後に自分の人生をどうするかということで、仲間づくりなどの人間関係の比重が非常に大きい。団塊の世代のまちづくりへの参加のスタイルの中で、夫婦での参加ということも増加。シニアの参加ということ、身近に自分が住んでいる地域の中での参加が望ましい。
- 高度の知識・経験を有する高い教養を持った方には、ある種の深さ、レベルの高さみたいなものが人を引きつける視点も必要である。

(盛り込むべき事業項目など)

- 気軽に参加できるボランティア活動の仕掛けづくり
- 団塊の世代向けの新たな活動の場づくり（楽しみながらできる、または、キャリアや高度な知識を活かせる）

〔身近なことから高度なことまで段階的に関心と呼ぶ取組みの実施〕

- 自分たちの住んでいる地域が一つずつ見えてくる積み上げがあって、いろいろな地域に対しての関心を持ち、おもしろい、ためになる、役に立つ、あるいは、得をするというような部分で活動をもっとうまく回転させていけるのではないか。
- 最近のまちづくり活動は、そもそも自分たちが、こういう必要があるので、こういうことをしたいのだということで自然発生的に

生まれて、結果的にそれが地域の中で市民の団体のようなものに成長していく。

- 気軽な参加あるいはサークル的・趣味的な参加という活動があつて、そこからだんだんまちづくりに深まっていくような参加、活動の継続化、あるいは、活動団体に所属して会員として参加し、経験、キャリアを積んでいって、活動のリーダーまたは、団体の経営者になっていくという一連の流れ、プロセスもある。こうしたまちづくりへの道筋をつくる必要。
- さらに、子どもたちの教育から、札幌は非常に魅力のあるまちだということで、自分のまちに誇りと自信が持てるというところから活動が活発化してくる例も。もっと子どもの声を聞くような事業が地域の中に、まちづくりの中にあつてよいのではないか。

(盛り込むべき事業項目など)

- まちづくりへの参加者を増やすためのきっかけづくり事業（まちづくりの面白さや魅力の発見）
- 気軽に楽しみながら参加できる人材育成プログラム開発（団塊の世代向け等）
- 子どもが主体的に参加できるまちづくり事業、札幌への誇りが持てる体験型学習事業（教育的視点が必要）

〔市民と市民、市民と団体が出会い・交流できる取組〕

- 大きなイベントは数多く開催し、そのときに、人は集まるが、一過性に終わり、きっかけで交流が芽生えるというところまで至っていない。市民同士、市民と団体の出会い・交流を活用し、集い、さまざまな事業をそこで展開しながら、マッチングされると、そのような中で意識が変わっていく。

(盛り込むべき事業項目など)

- 市民、活動団体が一堂に会し、活動の発表、交流、相談などを行うイベントの開催（まちづくりフェスタ）
- 参加したい市民・個人を団体や活動の実践につなげるマッチングの仕組みづくり

〔地域の多様な交流サロンづくりの促進〕

- 目的がなくたむろする高齢者が増えている光景は、やはり地域の課題。趣味から出発したとしても、それが社会的な意味を持って、活動が生まれるようなコーディネートというか、ちょっとしたプランを提供して、それをメニューにすることができる。楽しくやっているところは、続くし、人も参加する。
- 人と人がどうつながるか。もう一つは、地域の団体とか企業でどうネットワークを持つか。もう一つは、そこに住んでいてよかったという精神基盤をどうつくるかということ。いつでも寄れるような場所が一つ必要ではないか。
- 子育てサロンが各地にあるが、女性が中心になって運営。その中で、男性の参加が求められ、現実には男性の参加があった子育てサロンでは、その男性の参加者が子どもから非常に人気者になったり、ノウハウが非常に生かされる。例えば、シニアサロンのように、逆に高齢者の男性が中心となっているサロンとの連携とか、シニアが児童会館のボランティア、子育てサロンも含めてそういう場で活動する道が考えられてもいいのではないか。
- サロンの場は、だれか友達が欲しいというときに、どうしていいかわからないが、サロンのなところの方が行きやすく、気軽に出会いとか交流を起こせるような場所とか機会になる。日常に置かれていくことで、そこに行ったら、何か情報が得られたり、そこに行く人と人がいたり、ガーデニングをやりたいなと思ったら、こういう人がいるよということが情報として流れていくと、そこで結びついていくような場になることが期待される。今のまちづくりセンターの充実ということも含めて考えることも必要。
- 今の社会にいる人は、これはおもしろいねといったら、どこかにすぐ集まろうという極めてスピーディーなことがないと、遅くてやっていられない。そういうタイプのサロンも必要ではないか。

(盛り込むべき事業項目など)

- 市民同士がダイナミックに交流し、札幌の未来を展望したり新たなビジネス展開につながるようなサロンの創出
- “地域の茶の間”設置の促進

〔総合的な情報支援〕

- タイムリーな活動そのものをリアルタイムでやっていって、自分たちで解決していったり、あるいは、ほかの団体に問いかけたり、情報をやり合ったりというような、いわゆる双方向性の情報発信が求められる。

(盛り込むべき事業項目など)

- まちづくりの総合情報発信サイト
- 団体が自ら情報発信や情報交換していくことへの支援

〔公共・民間施設の有効活用〕

- イベントをするときの会場探しに困ることがある。一元管理の仕組みが必要である。

(盛り込むべき事業項目など)

- 施設・会場情報の一元的な提供、集会・打合せ・情報交換できる身近な場への支援

〔さぼーとほっと基金のメニューの多様化 〕

(盛り込むべき事業項目など)

- 新しいボランティアの育成、まちづくり活動を拡大する助成メニューの創設

〔活動主体の種類・活動段階に応じた育成支援〕

- 今、コーディネート力が、地域社会の中で一番欠けている。コーディネーターの養成につながるプログラムづくりを長期間にわたって進めることは、今の時代、すごく必要なこと。札幌発信型の人材育成プログラムに期待する。
- 人材養成を受けたら、実践ができるような情報も含めて、次にはこんな先のステップが見えると、意欲がわいてくる、こんな多様な人材育成プログラムをつくってほしい。
- 人材育成では、参加する方一人ひとりに光を当てるということと、各団体に光を当てるということがポイントで、そこにやりがいを感じてもらおう。組織体をつくりましたら、参加された方々がみずから自主

運営できるようなスタッフ機能を持たせるなど、育成の観点が大切。

- 一つの事業をするときに、準備はしても、それを継続してやれる人材を参加者の中から育てていくということを忘れずに。

(盛り込むべき事業項目など)

- キャリアや高度な知識を活かせるまちづくり人材育成プログラムの開発(とくに団塊の世代向け)
- 市民まちづくり活動促進のための共通講座の開設及び類似・関連講座事業の体系化
- まちづくり講座の参加者を地域の活動につなぐ仕組みづくり
- コーディネーターの育成事業(PJ結成、分野共通の育成講座、長期的・札幌発プログラム、地域への架け橋) ”

〔企業の社会貢献活動の促進施策〕

- 企業の社会貢献活動では、今のトレンドに沿ったものを一般的にやりたがる。社会貢献活動を大きく捉えず、その地域、地域で自分たちでお世話になっている、あるいは、自分たちが活動しているその地域で何が求められているのか、その足元の中での活動というものが本当に求められている。
- 24時間体制のコンビニというものも地域にとって大切な存在。消費文化だけではなくて、いろいろな地域の状況を知ったり、情報を得たりすることができる。例えば、新聞販売店の安否確認とか、そういう企業活動と社会貢献をつなぐような仕組みをタイアップしてやる方が生かしやすい

(盛り込むべき事業項目など)

- まちづくりへの企業の参加促進、企業活動の中で取り組める社会貢献活動の提案

〔団体間及び団体と市民、企業、行政が交流する場の設定〕

（盛り込むべき事業項目など）

○＜交流→連携→協働（つながりの深まり）＞の促進

〔ITを活用した情報交換や交流を図れる仕組みの構築〕

〔市民が団体の活動に体験的に触れられる機会の設定〕

〔協働関係の普及〕

- 町内会とNPOで根本的な違いは、エリアの違い。しかし、まちづくりセンター単位の地域で抱えている問題は多く、関係するNPOも存在する。
- 行政主導で行われている事業が多い。もうちょっと市民に主体的に任せ得るような事業があってもよいのではないか。もう一段階、NPOなりに権限移譲して、そこで全部コーディネートできるだけの予算とか権限を与えてしまえばよい。
- まちづくりにおける市の役割はある程度うたえるが、促進、推進するのは一人ひとりの区民、住民、市民であるということを明確に。
- コーディネーターの役割を職員と一緒にどういう形で住民が主体的に動けるような方法が必要。

（盛り込むべき事業項目など）

○団体間、団体と行政の協働事例普及、NPOと行政の協働事業の実施

○市民が主体的に運営していく組織創出の促進

〔企業と団体の交流・連携の促進〕

- どこかの企業とタイアップしてやりたいという活動団体があっても、どういうところがよいのか分からないことも。こういう場合、何とかつなげてくれる機関が行政の中になればよい。

〔連携のためのコーディネーターの創出〕

- 地域ではまちづくりセンター所長の力が大きい。コーディネート力があるところが少しずつ、時間がかかってもまちづくりが進んでい

る。

- 協働の問題でも、例えば NPO などが暮らし全体でこういうものを行政とタイアップしてやりたいと感じたときに、例えば、札幌市なら、市民活動促進課に持っていけばふさわしい課を紹介してくれるとか、そこで調整して協働の仕掛けをつくってくれる窓口があつてこそ、対等な関係で一つの事業ができる。

(盛り込むべき事業項目など)

○地域におけるまちづくりコーディネート機能の拡充

〔協働推進のための窓口の確立〕

(盛り込むべき事業項目など)

○課題解決のための地域における多様な団体のネットワーク形成支援

〔庁内の推進体制〕

- 横型である市民まちづくり活動に対応して、市役所も縦型ではなく、横断的な推進体制が求められる。
- 計画の推進に当たり、市民と職員が一緒に学び合う場を設定し、単なる行政の説明というよりも、まちづくりをどうするかという対等の立場で学習し合うということが大切
- 活動支援にあたって、地域に密着したまちづくりセンターの役割を充実することが求められる

〔計画の進行管理、検証など〕

- 市民まちづくり活動促進テーブル計画部会を事業検討部会に改組し、計画の進行管理を行うこととしているが、例えば、自発的なまちづくりをする人たち、リーダー的な人たちも含めて、市民参画のような形で進め、時には一緒に意見を述べる体制が必要

3 計画書作成にあたって

- 基本計画の必要不可欠な要素は押さえながら、参加していない大多数の市民の意識を盛り込むことが必要（活動促進の中で重要な視点）

- 基本施策の中で一番議論されたことは人材であり、特に本格的なコーディネーター養成が、札幌スタイルの発信にもつながる。人材育成の視点を重点化すべき。
- 基本計画の一定のスタイルは確保しながら、市民の目線を大切に。市民向けにわかりやすいダイジェスト版をつくるということが必要。

4 重点事業について

5 資料

- (1) 委員名簿
- (2) 検討経過
- (3) 市民意見(市民ワークショップ、傍聴者)の概要